

「学校力UP支援事業 大学・行政機関連携モデル校」 における実践とその効果の検証

— 大学連携による施策の向上をめざして —

学籍番号 209120
氏名 谷輪 優子
主指導教員 長谷川 和弘

1. 背景と目的

現在、大阪市教育委員会事務局総務部教育政策課に勤務しており、大学連携の業務に携わっている。大学連携に関わる施策として、「学校力UP支援事業 大学・行政機関連携モデル校」が挙げられる。この事業は、大阪市の平成29年度の新規重点施策予算事業であり、全国学力・学習状況調査、大阪市小学校学力経年調査、大阪市中学校チャレンジテストにおいて、継続して学力等の課題を有する学校を「大学・行政機関連携モデル校」として、学校課題の解決に向けた支援を行っている。

学力向上と子どもの実態や施策の関連等を探る本研究では、モデル校3中学校区8校の中から小学校2校を取り上げ、事例校の取組内容が課題解決につながっているかどうか実践事例をもとに検証し、成果とともに課題を明らかにし、効果の検証をすることで施策の向上をめざしていくことが目的である。

一つの学校の成果を明らかにすることは、その学校の子どもたちのためになり、さらに同様の課題を有する多くの学校のためになると考える。エビデンスに基づき、複雑な課題に対して汎用性のある課題解決への実践を明らかにすることで、全市の課題解決につなげていきたい。

2. 実践研究

「学校力UP支援事業 大学・行政機関連携モデル校」の事業は、平成29年度から実施しており、同年度からの3年間は第1期として実施、令和2年度からの2年間は第2期として実施している。本研究では、本モデル校のうち事例校として2校を選定した。事例校については、第1期から継続している小学校(X校)と、第2期から新たなモデル校となった小学校(Y校)を抽出した。

研究の計画として、まず基本学校実習の第1 Semesterと第2 Semesterに事例校それぞれに週2回(計6～8回程度)の学校訪問を実施する。そこで、事例校の課題収集、情報収集、児童の実態把握を行い、学力課題の背景や原因を探る。実習の記録としては、①児童や教職員に関わること、②学力向上につながること、③感想や気づいたことをまとめる。そして、事例校において大学・行政機関とどのような連携を行ってどのような取組を行っているかその詳細を調査し、さらに管理職・教員に対して行ったインタビュー内容と比較しながら効果を検証していく。

3. 総合考察

大学連携の取組として、事例校X校とY校を比較検証すると、成果と課題として次のようなことが挙げられる。

- ・事例校X校・Y校ともに自己肯定感を示すアンケート結果に上昇が見られたことから、大学連携の取組は児童の自己肯定感を高めるのに効果的であると言える。
- ・大学連携の実践を進める中で、子どもの変容が見られ、それが教職員のやる気を引き出し、さらに学校全体の取組へと発展するなど、大学連携の取組は学校改革を進め、学力向上へとつないでいく上で効果的であると言える。
- ・大学連携の取組は、学校全体に広がることで効果が表れることが言える。また、大学大学連携の取組は教職員の主体性を生み出す上で効果的であると言える。
- ・大学連携の取組は、課題を焦点化して進めていくことが重要である。また、取組内容は学校や子どもの実態に合わせて吟味し、精選していく必要があるのではないかと考える。そのためにも、学校への支援のあり方を考えていかなければならない。

成果と課題から言える今後の展望は、教育委員会としてモデル校に対するコンサルテーションの在り方をさらに工夫していくことである。具体的には次の3点である。

- (1) 初期の段階で教育委員会が学校を支援することが重要である。
 - ・取組の開始がスムーズにできるよう、事業前に実施する説明会を工夫する。現在行われている説明会がより充実したものになるために、モデル校の実践報告や取組紹介を行う。
 - ・新規モデル校が大学連携の内容を選択しやすくなるよう、参考となるパンフレットを作成して配布する。
 - ・進捗状況を確認するための学校への支援訪問を定期的実施する。
- (2) 大学教授との連携を行い、大学と学校のつなぎ役になることが重要である。
 - ・大学教授からの聞き取りの中で、学校の現状や課題が今一つつかみ取れないという話があった。学校の課題や状況が大学教授に伝わりやすくなるように教育委員会の役割を見直す。
 - ・有効なデータを大学教授に提供し、今後の活動についてデータをもとに話し合う環境づくりを支援する。
 - ・どんな大学連携の内容が効果的であるかを学校・大学・教育委員会で検討する。
- (3) 学校を支えるミドルリーダーへの支援のあり方を工夫していくことが重要である。
 - ・モデル校のミドルリーダー育成の研修を計画・実施する。
 - ・モデル校の大学連携担当教員の情報共有の場を設定する。

学校の課題解決に向かうためには、大学の教授等専門家の知見をもってコーディネートする存在が極めて重要となる。学校の取組内容に全教職員が共感し、内外の関係者の共鳴を伴った協力を得ながら、学校改善に向かおうとする自主的な実践が必要である。そのためには、大学の教授等だけではなく、組織に位置づいた教員の存在が不可欠である。そして、持続可能なものにしていくためには、当事者意識をもって自校の課題を洗い出し、若手教員の育成など人材を見出すことが重要である。そのためには、教育委員会・大学関係者等のコンサルテーションがますます重要なものになってくる。